

平成20年 3月31日専決

平成19年度

尾鷲市一般会計補正予算(第5号)書

及び予算説明書

平成19年度尾鷲市一般会計補正予算（第5号）

平成19年度尾鷲市の一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ79,768千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ9,314,507千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 既定の債務負担行為の変更は「第2表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 既定の地方債の追加及び変更は「第3表 地方債補正」による。

平成20年3月31日 専決

尾鷲市長 伊藤 允久

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 地方譲与税		81,000	9,169	90,169
	1. 自動車重量譲与税	56,000	2,136	58,136
	2. 地方道路譲与税	20,000	84	20,084
	3. 特別とん譲与税	5,000	6,949	11,949
3. 利子割交付金		14,000	△2,632	11,368
	1. 利子割交付金	14,000	△2,632	11,368
4. 配当割交付金		7,000	4,428	11,428
	1. 配当割交付金	7,000	4,428	11,428
5. 株式等譲渡所得割交付金		7,000	1,434	8,434
	1. 株式等譲渡所得割交付金	7,000	1,434	8,434
6. 地方消費税交付金		220,000	△12,662	207,338
	1. 地方消費税交付金	220,000	△12,662	207,338
7. 自動車取得税交付金		52,000	△1,187	50,813
	1. 自動車取得税交付金	52,000	△1,187	50,813
9. 地方交付税		2,939,312	26,059	2,965,371
	1. 地方交付税	2,939,312	26,059	2,965,371
16. 寄附金		8,614	1,000	9,614
	1. 寄附金	8,614	1,000	9,614
17. 繰入金		540,649	△13,241	527,408
	1. 基金繰入金	537,637	△13,241	524,396
20. 市債		612,100	67,400	679,500
	1. 市債	612,100	67,400	679,500
歳入合計		9,234,739	79,768	9,314,507

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2. 総務費		1,681,441	110,308	1,791,749
	1. 総務管理費	1,405,218	110,308	1,515,526
4. 衛生費		1,303,497	△6,400	1,297,097
	3. 環境衛生費	181,996	△6,400	175,596
	4. 下水道費	14,823	0	14,823
5. 農林水産業費		419,079	0	419,079
	1. 農業費	57,397	0	57,397
	2. 林業費	104,428	0	104,428
	5. 水産業費	192,382	0	192,382
6. 商工費		422,900	△14,140	408,760
	1. 商工費	422,900	△14,140	408,760
7. 土木費		348,051	△10,000	338,051
	2. 道路橋梁費	138,377	0	138,377
	3. 河川費	14,352	0	14,352
	4. 港湾費	22,655	△10,000	12,655
	5. 都市計画費	89,234	0	89,234
歳 出 合 計		9,234,739	79,768	9,314,507

第 2 表 債 務 負 担 行 為 補 正

(変 更)

(単位：千円)

事 項	変 更 前		変 更 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
斎場業務委託料	平成20年度から 平成24年度まで	68,494	平成20年度から 平成24年度まで	64,895

第 3 表 地 方 債 補 正

(追 加)

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
行政改革推進債	24,300	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び公営企業金融公庫資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	30年以内（据置期間を含む。）償還とし、借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により繰り上げ償還することができる。

(変 更)

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
防 災 対 策 事 業	3,400	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び公営企業金融公庫資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	30年以内（据置期間を含む。）償還とし、借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により繰り上げ償還することができる。	10,300	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び公営企業金融公庫資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	30年以内（据置期間を含む。）償還とし、借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により繰り上げ償還することができる。
林 道 整 備 事 業	18,300				20,300			
漁 港 振 興 施 設 整 備 事 業	7,900				8,800			
漁 港 整 備 事 業	54,000				60,000			
地 域 振 興 施 設 整 備 事 業	93,000				111,000			
急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業	6,400				7,200			
港 湾 整 備 事 業	15,000				5,000			
退 職 手 当 債	77,600				96,100			

1. 総括 歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 市税	2,476,121	0	2,476,121
2. 地方譲与税	81,000	9,169	90,169
3. 利子割交付金	14,000	△2,632	11,368
4. 配当割交付金	7,000	4,428	11,428
5. 株式等譲渡所得割交付金	7,000	1,434	8,434
6. 地方消費税交付金	220,000	△12,662	207,338
7. 自動車取得税交付金	52,000	△1,187	50,813
8. 地方特例交付金	14,032	0	14,032
9. 地方交付税	2,939,312	26,059	2,965,371
10. 交通安全対策特別交付金	4,000	0	4,000
11. 分担金及び負担金	147,479	0	147,479
12. 使用料及び手数料	113,621	0	113,621
13. 国庫支出金	695,265	0	695,265
14. 県支出金	673,131	0	673,131
15. 財産収入	72,792	0	72,792
16. 寄附金	8,614	1,000	9,614
17. 繰入金	540,649	△13,241	527,408
18. 繰越金	150,323	0	150,323
19. 諸収入	406,300	0	406,300
20. 市債	612,100	67,400	679,500
歳入合計	9,234,739	79,768	9,314,507

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計
1. 議会費	141,518	0	141,518
2. 総務費	1,681,441	110,308	1,791,749
3. 民生費	2,598,925	0	2,598,925
4. 衛生費	1,303,497	△6,400	1,297,097
5. 農林水産業費	419,079	0	419,079
6. 商工費	422,900	△14,140	408,760
7. 土木費	348,051	△10,000	338,051
8. 消防費	610,202	0	610,202
9. 教育費	769,943	0	769,943
10. 災害復旧費	2,000	0	2,000
11. 公債費	932,183	0	932,183
12. 予備費	5,000	0	5,000
歳 出 合 計	9,234,739	79,768	9,314,507

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	0	0	0
0	27,100	1,000	82,208
0	0	0	0
0	500	0	△6,900
0	12,100	0	△12,100
0	18,000	△13,241	△18,899
0	9,700	0	△19,700
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	67,400	△12,241	24,609

2. 歳入

款 2. 地方譲与税

項 1. 自動車重量譲与税

目	補正前の額	補正額	計
1. 自動車重量譲与税	56,000	2,136	58,136
計	56,000	2,136	58,136

款 2. 地方譲与税

項 2. 地方道路譲与税

1. 地方道路譲与税	20,000	84	20,084
計	20,000	84	20,084

款 2. 地方譲与税

項 3. 特別とん譲与税

1. 特別とん譲与税	5,000	6,949	11,949
計	5,000	6,949	11,949

款 3. 利子割交付金

項 1. 利子割交付金

1. 利子割交付金	14,000	△2,632	11,368
計	14,000	△2,632	11,368

節		説明
区分	金額	
1. 自動車重量譲与税	2,136	自動車重量譲与税 増 2,136

1. 地方道路譲与税	84	地方道路譲与税 増 84

1. 特別とん譲与税	6,949	特別とん譲与税 増 6,949

1. 利子割交付金	△2,632	利子割交付金 減 △2,632

款 4. 配当割交付金

項 1. 配当割交付金

目	補正前の額	補正額	計
1. 配当割交付金	7,000	4,428	11,428
計	7,000	4,428	11,428

款 5. 株式等譲渡所得割交付金

項 1. 株式等譲渡所得割交付金

1. 株式等譲渡所得割交付金	7,000	1,434	8,434
計	7,000	1,434	8,434

款 6. 地方消費税交付金

項 1. 地方消費税交付金

1. 地方消費税交付金	220,000	△12,662	207,338
計	220,000	△12,662	207,338

款 7. 自動車取得税交付金

項 1. 自動車取得税交付金

1. 自動車取得税交付金	52,000	△1,187	50,813
計	52,000	△1,187	50,813

節		説明	
区分	金額		
1. 配当割交付金	4,428	配当割交付金	増 4,428

1. 株式等譲渡所得割交付金	1,434	株式等譲渡所得割交付金	増 1,434

1. 地方消費税交付金	△12,662	地方消費税交付金	減 △12,662

1. 自動車取得税交付金	△1,187	自動車取得税交付金	減 △1,187

款 9. 地方交付税

項 1. 地方交付税

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 地方交付税	2,939,312	26,059	2,965,371
計	2,939,312	26,059	2,965,371

款16. 寄附金

項 1. 寄附金

8. 総務費寄附金	0	1,000	1,000
計	8,614	1,000	9,614

款17. 繰入金

項 1. 基金繰入金

4. 活性化対策基金繰入金	23,059	△13,241	9,818
計	537,637	△13,241	524,396

款20. 市債

項 1. 市債

1. 総務債	16,700	6,900	23,600
3. 農林水産業債	108,900	8,900	117,800

節		説明
区分	金額	
1. 地方交付税	26,059	地方交付税 増 26,059

1. 総務管理費寄附金	1,000	公共交通振興寄附金 1,000

1. 活性化対策基金繰入金	△13,241	活性化対策基金繰入金 減 △13,241

1. 防災対策事業債	6,900	防災設備整備事業債 増 6,900
2. 林道整備事業債	2,000	国補林道整備事業債 増 2,000
3. 漁業振興施設整備事業債	900	漁場環境保全創造事業債 増 900
4. 漁港整備事業債	6,000	特定漁港漁場整備事業債 増 6,000

目	補正前の額	補正額	計
4. 商工債	93,000	18,000	111,000
5. 土木債	79,700	△9,200	70,500
7. 退職手当債	77,600	18,500	96,100
8. 行政改革推進債	0	24,300	24,300
計	612,100	67,400	679,500

節		金額	説明	
区分				
1. 地域振興施設整備事業債	18,000	温泉施設整備事業債	増	18,000
2. 急傾斜地崩壊対策事業債	800	急傾斜地崩壊対策事業債	増	800
4. 港湾整備事業債	△10,000	港湾整備事業債	減	△10,000
1. 退職手当債	18,500	退職手当債	増	18,500
1. 行政改革推進債	24,300	行政改革推進債		24,300

3. 歳 出

款 2. 総務費

項 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理 費	661,986	18,494	680,480	0	19,900	0	△1,406
3. 財産管理 費	533,082	94,621	627,703	0	0	1,000	93,621
12. 防災費	60,312	△2,807	57,505	0	7,200	0	△10,007
計	1,405,218	110,308	1,515,526	0	27,100	1,000	82,208

款 4. 衛生費

項 3. 環境衛生費

5. 墓地管理 費	70,693	△6,400	64,293	0	0	0	△6,400
計	181,996	△6,400	175,596	0	0	0	△6,400

節			
区 分	金 額	説 明	
3. 職員手当等	18,494	1. 特別職及び職員人件費	増 18,494
		職員手当等	増 18,494
		退職手当	増 18,494
25. 積立金	94,621	2. 基金積立金	増 94,621
		積立金	増 94,621
		財政調整基金積立金	増 53,621
		退職手当基金積立金	増 40,000
		活性化対策基金積立金	1,000
15. 工事請負費	△2,807	2. 情報収集及び発信経費	減 △2,807
		工事請負費	減 △2,807
		工事請負費	減 △2,807

15. 工事請負費	△6,400	2. 墓地移転事業	減 △6,400
		工事請負費	減 △6,400
		工事請負費	減 △6,400

款 4. 衛生費

項 4. 下水道費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 下水道整備費	14,823	0	14,823	0	500	0	△500
計	14,823	0	14,823	0	500	0	△500

款 5. 農林水産業費

項 1. 農業費

3. 農地費	36,569	0	36,569	0	3,200	0	△3,200
計	57,397	0	57,397	0	3,200	0	△3,200

款 5. 農林水産業費

項 2. 林業費

3. 林道開設改良費	67,560	0	67,560	0	2,000	0	△2,000
計	104,428	0	104,428	0	2,000	0	△2,000

款 5. 農林水産業費

項 5. 水産業費

2. 水産振興費	60,690	0	60,690	0	900	0	△900
4. 漁港建設費	70,274	0	70,274	0	6,000	0	△6,000
計	192,382	0	192,382	0	6,900	0	△6,900

節		説明
区分	金額	
		財源更正

		財源更正

		財源更正

		財源更正
		財源更正

款 6. 商工費

項 1. 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 観光費	259,795	△14,140	245,655	0	18,000	△13,241	△18,899
計	422,900	△14,140	408,760	0	18,000	△13,241	△18,899

款 7. 土木費

項 2. 道路橋梁費

3. 道路新設改良費	90,518	0	90,518	0	12,100	0	△12,100
計	138,377	0	138,377	0	12,100	0	△12,100

款 7. 土木費

項 3. 河川費

2. 砂防費	9,510	0	9,510	0	800	0	△800
計	14,352	0	14,352	0	800	0	△800

節			
区 分	金 額	説 明	
15. 工事請負費	△12,840	4. 地域振興ゾーン整備事業	減 △14,140
		工事請負費	減 △12,840
18. 備品購入費	△1,300	工事請負費	減 △12,840
		備品購入費	減 △1,300
		備品購入費	減 △1,300

		財 源 更 正

		財 源 更 正

款 7. 土木費

項 4. 港湾費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 港湾管理費	22,655	△10,000	12,655	0	△10,000	0	0
計	22,655	△10,000	12,655	0	△10,000	0	0

款 7. 土木費

項 5. 都市計画費

1. 都市計画総務費	38,092	0	38,092	0	400	0	△400
2. 街路事業費	40,530	0	40,530	0	6,400	0	△6,400
計	89,234	0	89,234	0	6,800	0	△6,800

節			
区 分	金 額	説 明	
19. 負担金、 補助及び 交付金	△10,000	3. 港湾事業負担金及び補助金	減 △10,000
		負担金、補助及び交付金	減 △10,000
		負担金 港湾整備地元負担金	減 △10,000

		財 源 更 正
		財 源 更 正

給 与 費 明 細 書

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	206		808,477	655,968	1,464,445	218,128	1,682,573	
補正前	206		808,477	637,474	1,445,951	218,128	1,664,079	
比 較	0		0	18,494	18,494	0	18,494	

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	管理職特別手当	時間外手当
	補正後	25,492	10,253	3,893	9,738	24	57,908
	補正前	25,492	10,253	3,893	9,738	24	57,908
	比 較	0	0	0	0	0	0

	特殊勤務手当	児童手当	宿日直手当	期末勤勉手当	退職手当		計
	8,244	6,995	0	336,955	196,466		655,968
	8,244	6,995	0	336,955	177,972		637,474
	0	0	0	0	18,494		18,494

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		普通昇級に伴う増加分			
		昇級期間短縮に伴う増加分			
		その他増減分			
職員手当等	18,494	制度改正に伴う増減分			
		その他増減分	18,494	退職手当金 増 18,494	

市債の平成17年度末及び平成18年度末における現在高
並びに平成19年度末における現在高見込に関する調書

(単位:千円)

区 分	平成17年度末 現在高	平成18年度末 現在高	平成19年度中増減見込		平成19年度末 現在高見込額
			平成19年度中 起債見込額	平成19年度中 元金償還見込額	
1.普通債	7,204,850	7,439,377	240,600	551,939	7,128,038
総務債	80,619	61,010	16,600	13,793	63,817
民生債	1,288,441	1,147,648	0	141,579	1,006,069
衛生債	2,065,986	2,588,264	1,600	69,222	2,520,642
農林水産業債	1,682,401	1,718,774	122,900	78,924	1,762,750
商工債	140,417	139,716	0	709	139,007
土木債	1,368,088	1,285,560	99,500	164,876	1,220,184
消防債	32,171	17,438	0	14,747	2,691
教育債	546,727	480,967	0	68,089	412,878
2.災害復旧事業債	14,225	11,735	0	2,300	9,435
補助災害	12,786	10,530	0	2,064	8,466
単独災害	1,439	1,205	0	236	969
3.その他	2,970,442	3,380,437	479,000	183,875	3,675,562
自治振興事業 貸付金	334,764	314,998	118,000	66,594	366,404
財政健全化債	76,000	76,000	0	0	76,000
減税補てん債	678,923	646,591	0	54,424	592,167
臨時財政対策債	1,651,904	1,886,521	234,600	53,039	2,068,082
臨時税収補てん債	129,151	119,527	0	9,818	109,709
地域再生事業債	99,700	99,700	0	0	99,700
行政改革推進債	0	117,300	30,300	0	147,600
退職手当債	0	119,800	96,100	0	215,900
合 計	10,189,517	10,831,549	719,600	738,114	10,813,035